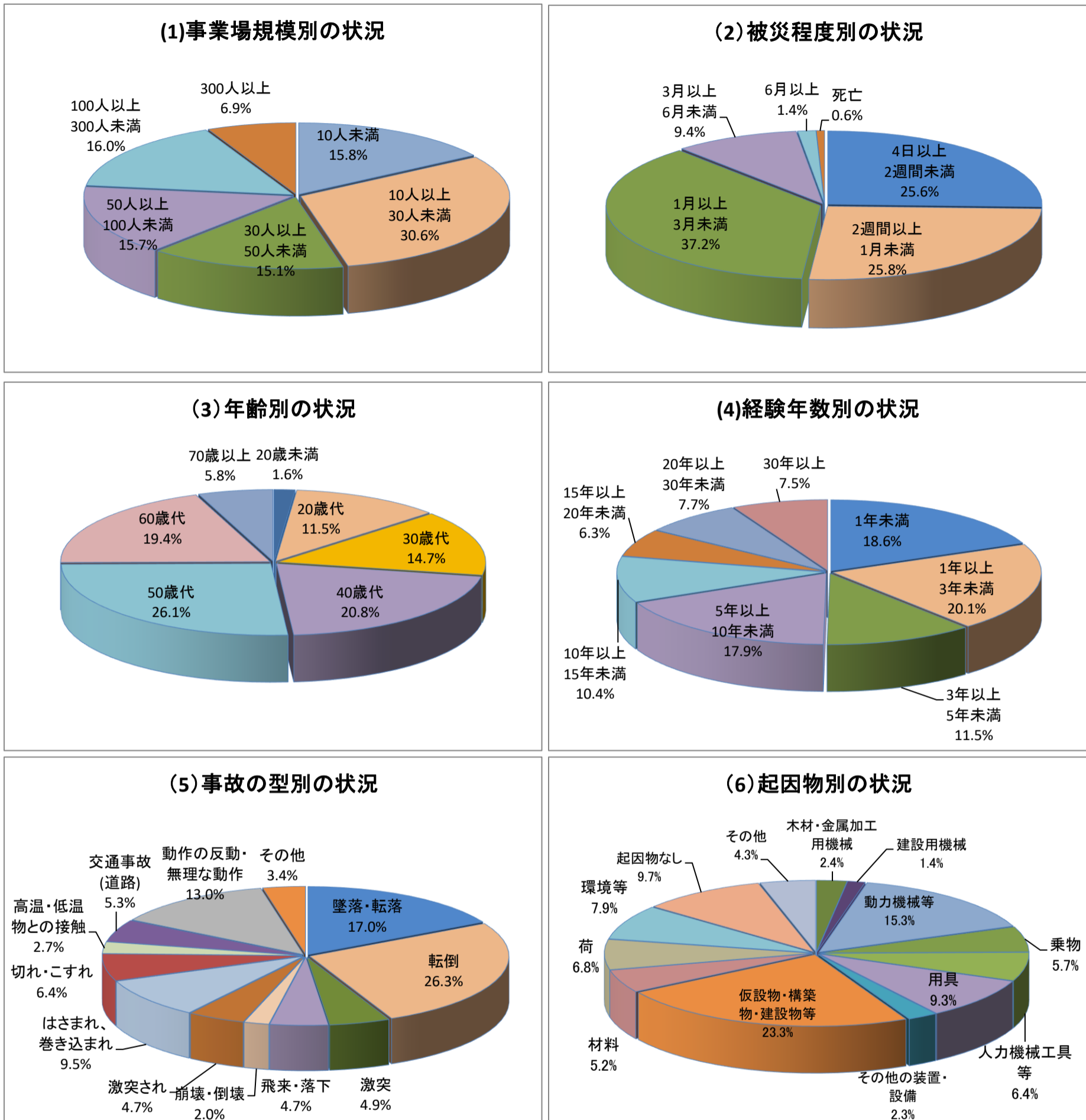


12.全産業における労働災害発生状況(令和2年)

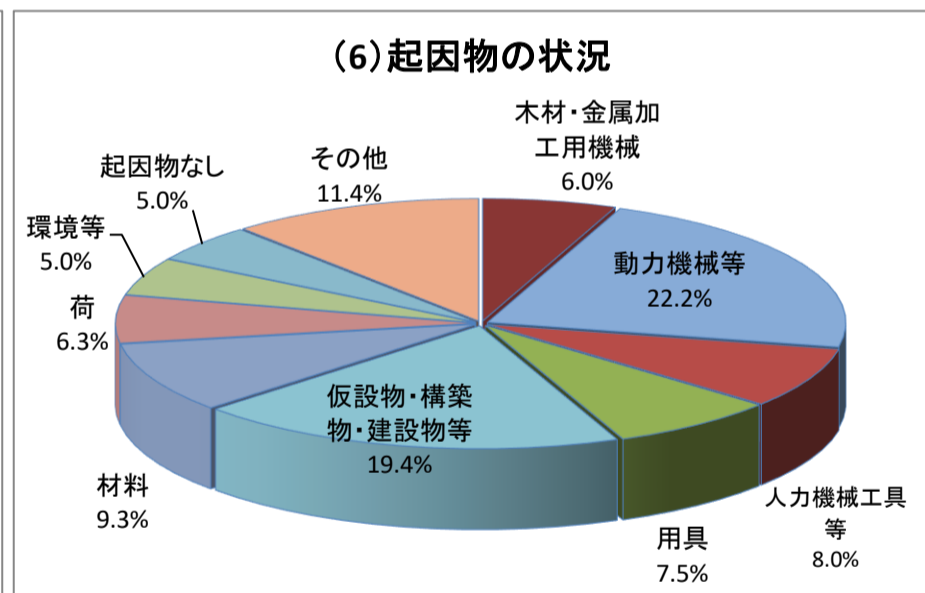
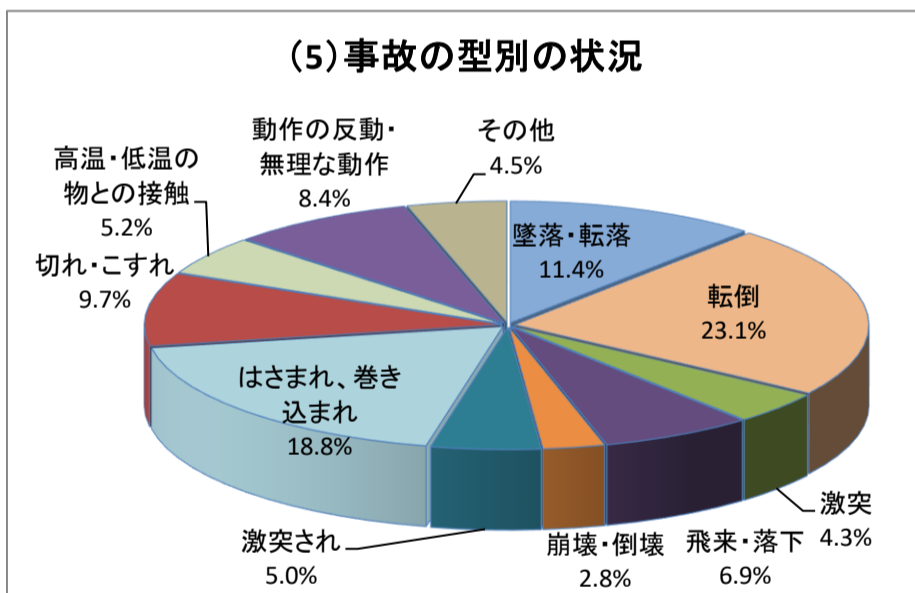
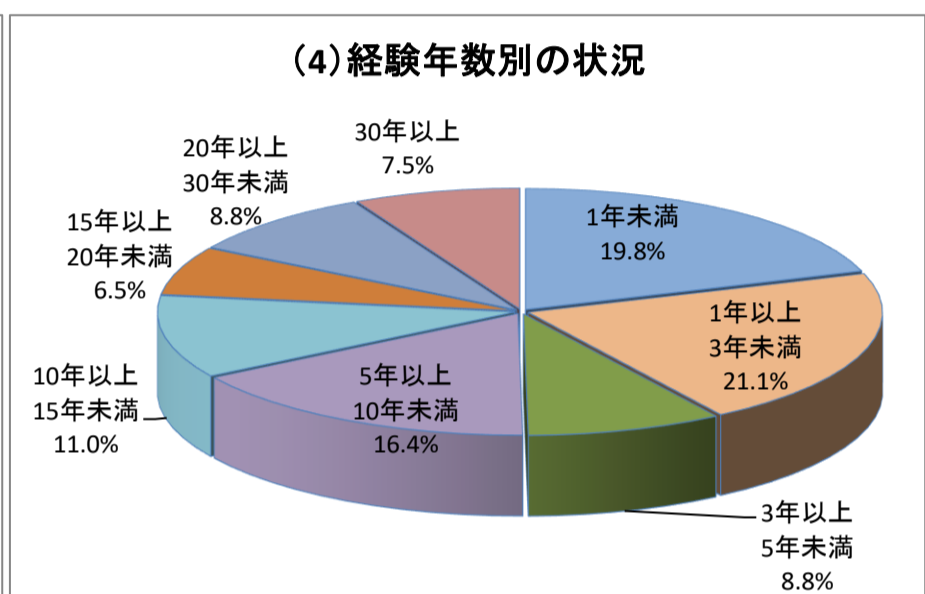
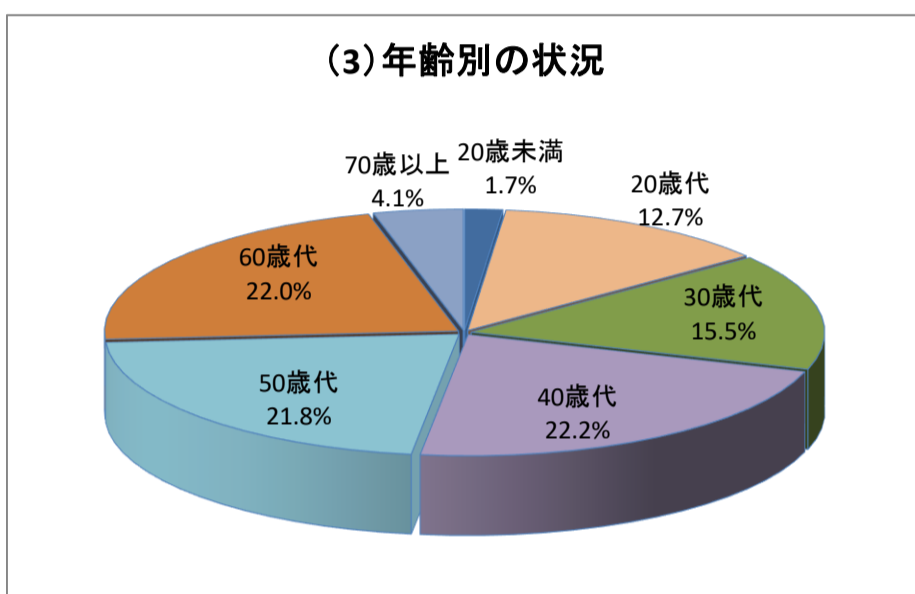
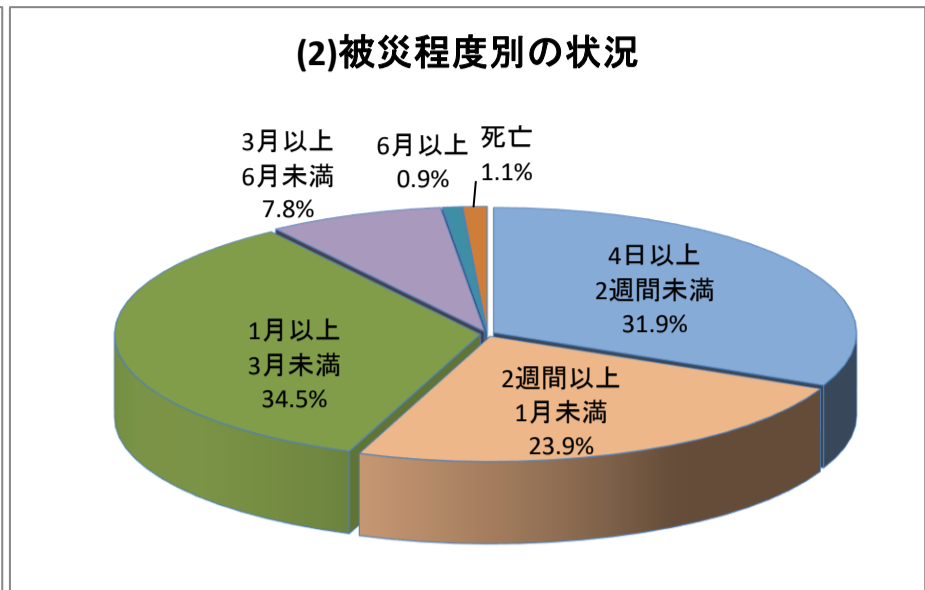
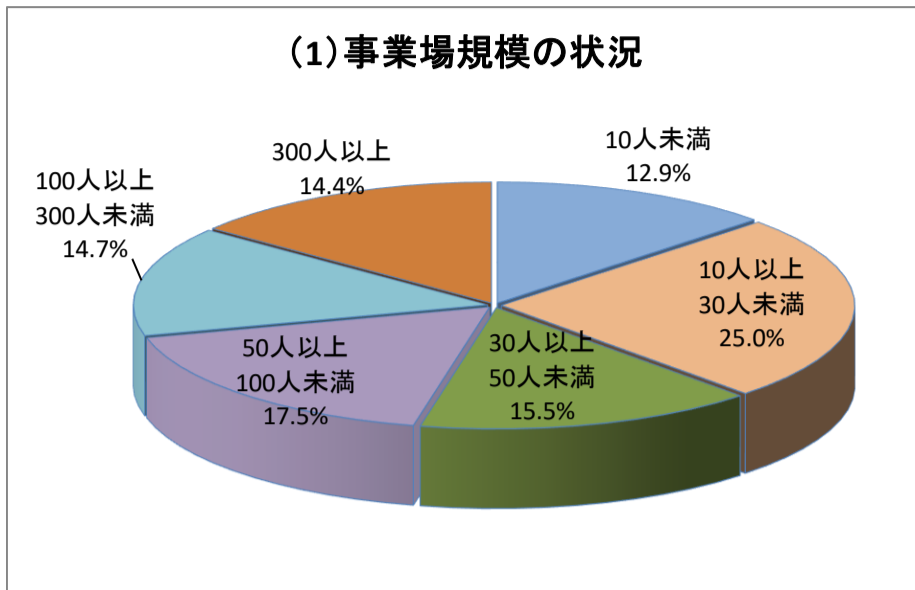
(全産業：2,407人)



- 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が30.6%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が16.0%、「10人未満」が15.8%、「50人以上100人未満」15.7%の順となっている。50人未満の事業場が61.5%を占めている。
- 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が37.2%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が25.8%、「4日以上2週間未満」25.6%の順となっている。
- 年齢別では、「50歳代」が26.1%と最も多く、次いで「40歳代」が20.8%、「60歳代」19.4%の順となっている。60歳以上が25.2%となっている。
- 経験年数では、「1年以上3年未満」が20.1%と最も多く、次いで「1年未満」が18.6%、「5年以上10年未満」17.9%の順となっている。経験年数が短い者の割合が高くなっている。
- 事故の型は、「転倒」が26.3%と最も多く、次いで「墜落・転落」が17.0%、「動作の反動・無理な動作」13.0%(このうち33.2%が腰痛を発症している。),「はさまれ・巻き込まれ」9.5%の順となっている。
- 起因物別では、「仮設物・構築物・建築物等」が26.3%と最も多く、次いで「動力機械等」が17.2%、「用具」8.5%の順となっている。(※「動力機械等」は、一般動力機械(食品等加工機械、ロール機等)、動力クレーン等、動力運搬機等の合計)

13.製造業における労働災害発生状況(令和2年)

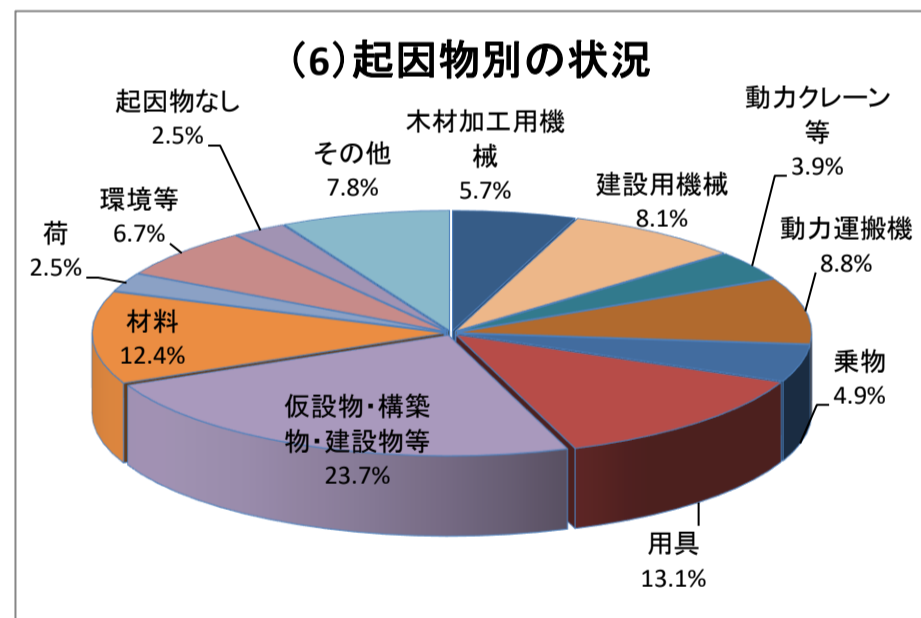
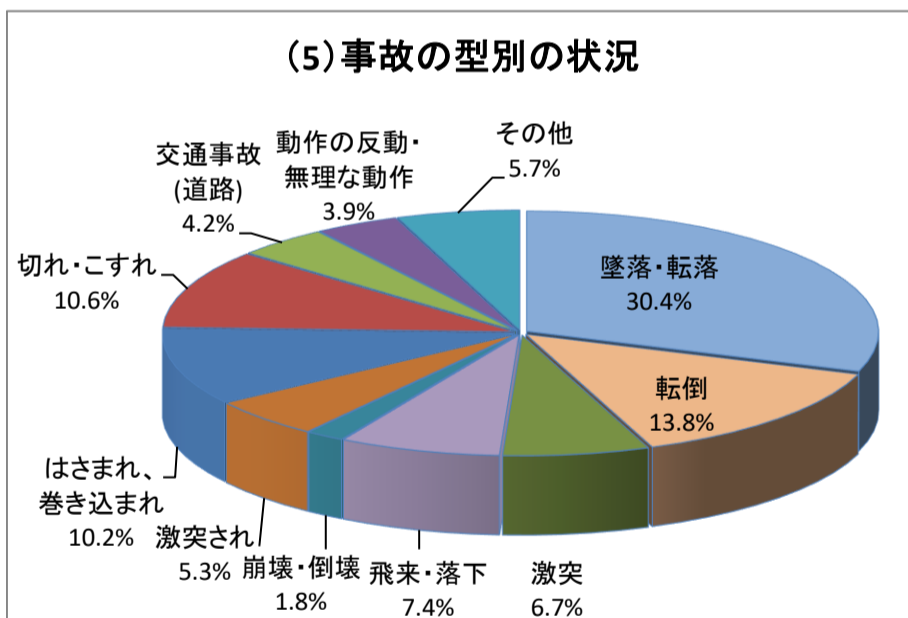
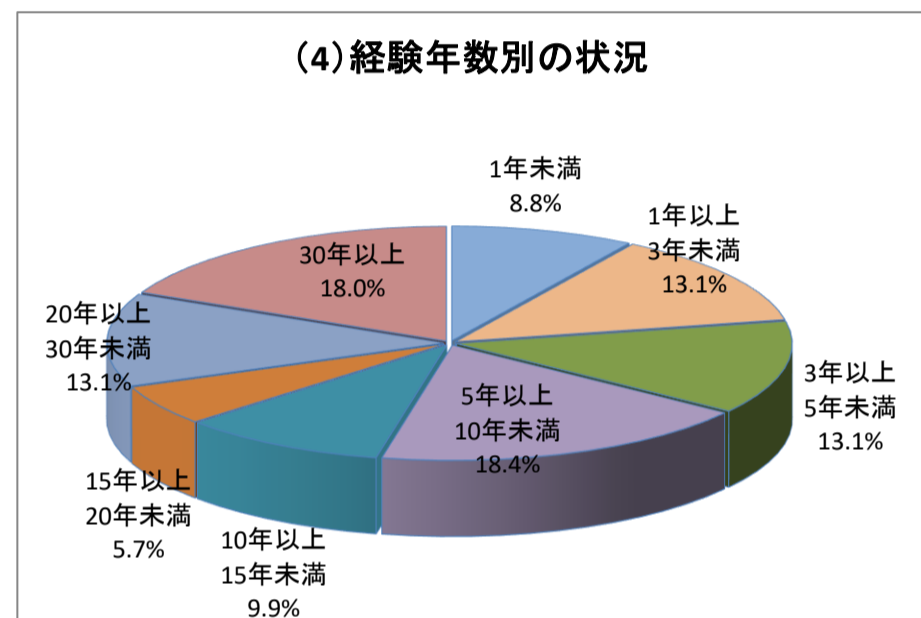
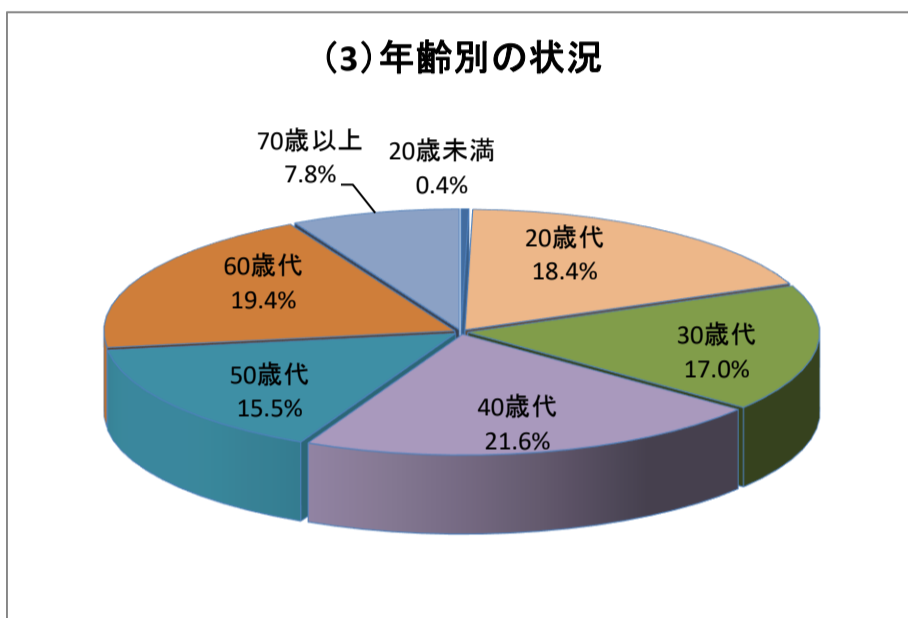
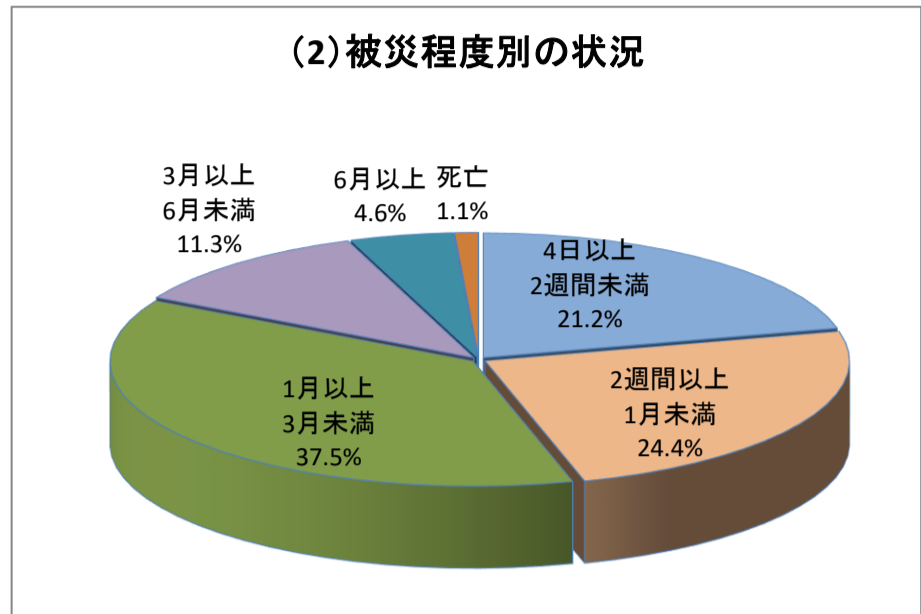
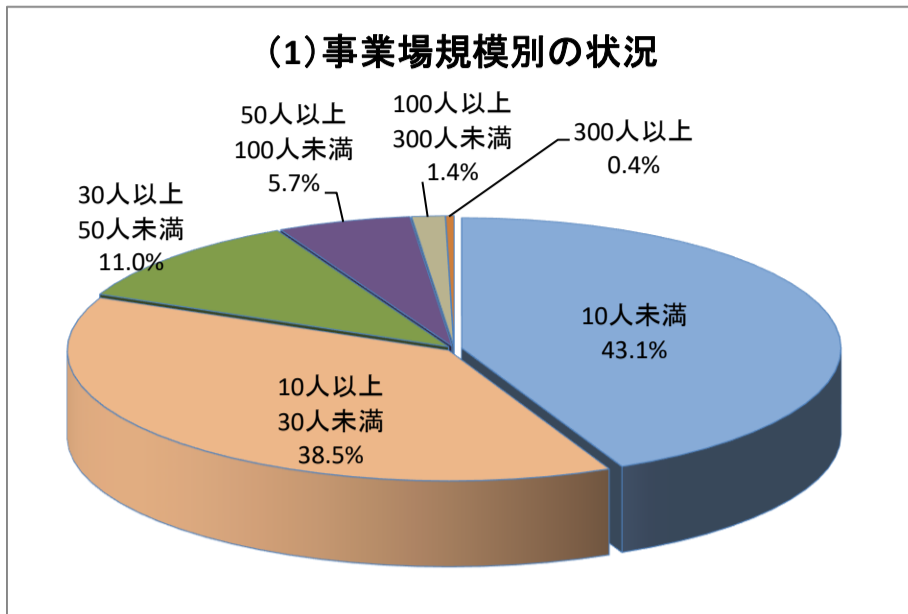
(製造業:464人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が25.0%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が17.5%、「30人以上50人未満」が15.5%、「100人以上300人未満」が14.7%の順となっている。50人未満の事業場が53.4%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が34.5%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」が31.9%、「2週間以上1月未満」が23.9%の順となっている。休業日数が1月未満の災害は55.8%、3月未満の災害は90.3%となっている。
3. 年齢別では、「40歳代」が22.2%と最も多く、次いで「60歳代」が22.0%、「50歳代」が21.8%の順となっている。60歳以上が28.7%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が21.1%と最も多く、次いで「1年未満」が19.8%、「5年以上10年未満」が16.4%の順となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が23.1%と最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が18.8%、「墜落・転落」が11.4%、「切れ・こすれ」が9.7%の順となっている。
6. 起因物別では、「動力機械等」が22.2%と最も多く、「仮設物、建築物、構築物等」(通路等)が19.4%、「材料」が9.3%の順となっている。(※「動力機械等」は、一般動力機械(食品等加工機械、ロール機等)、動力クレーン等、動力運搬機等の合計)

14.建設業における労働災害発生状況(令和2年)

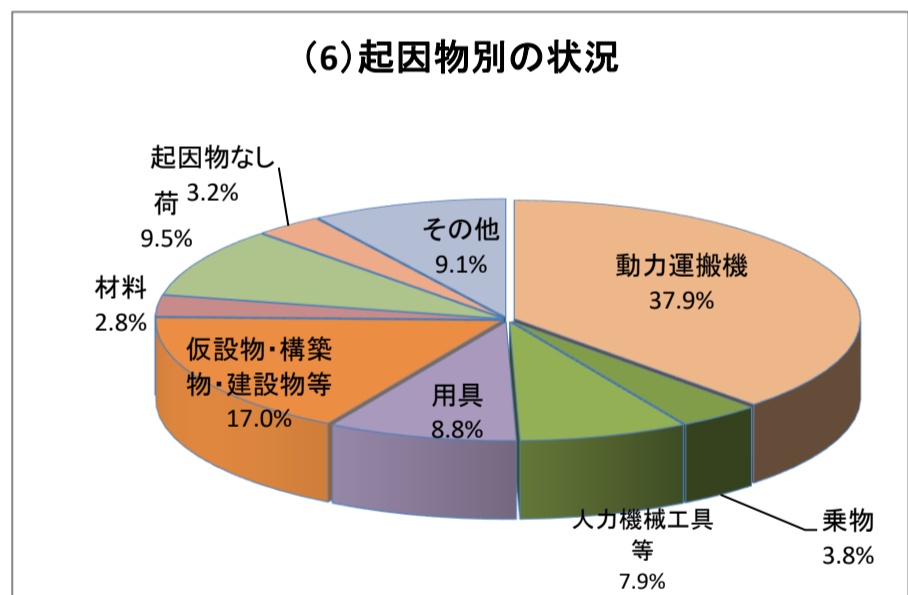
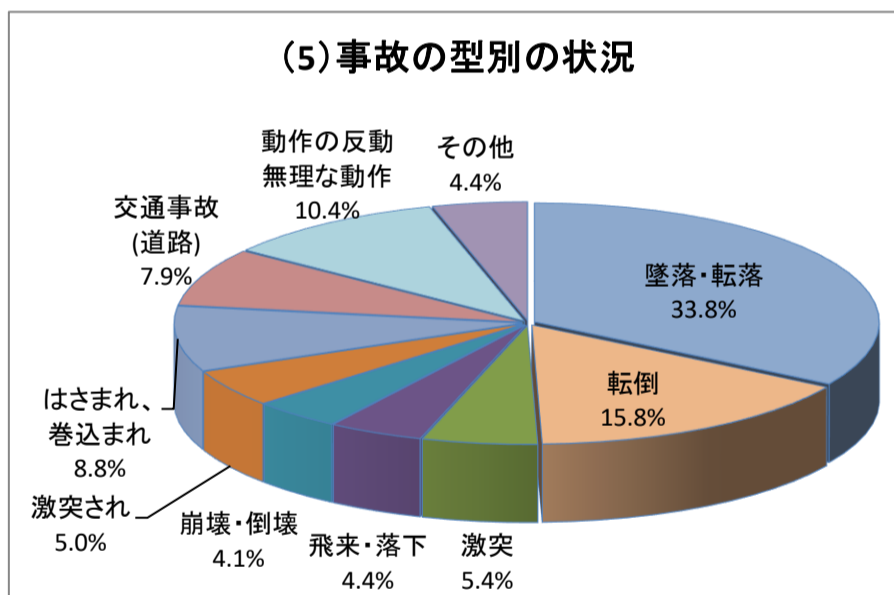
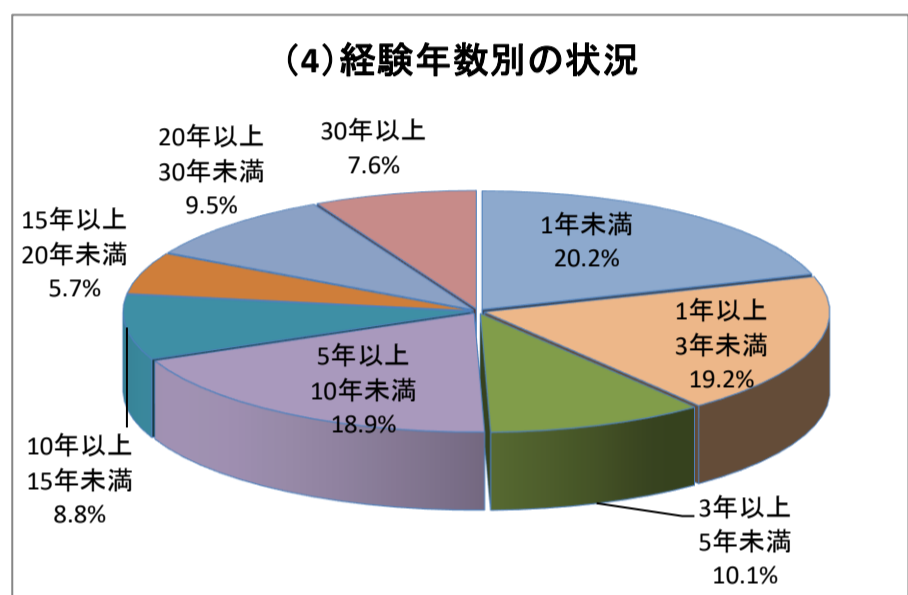
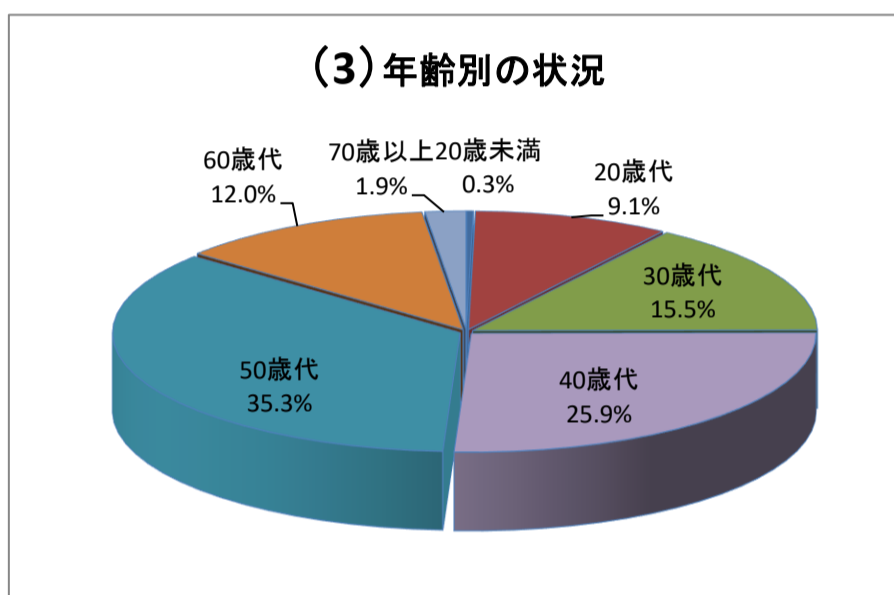
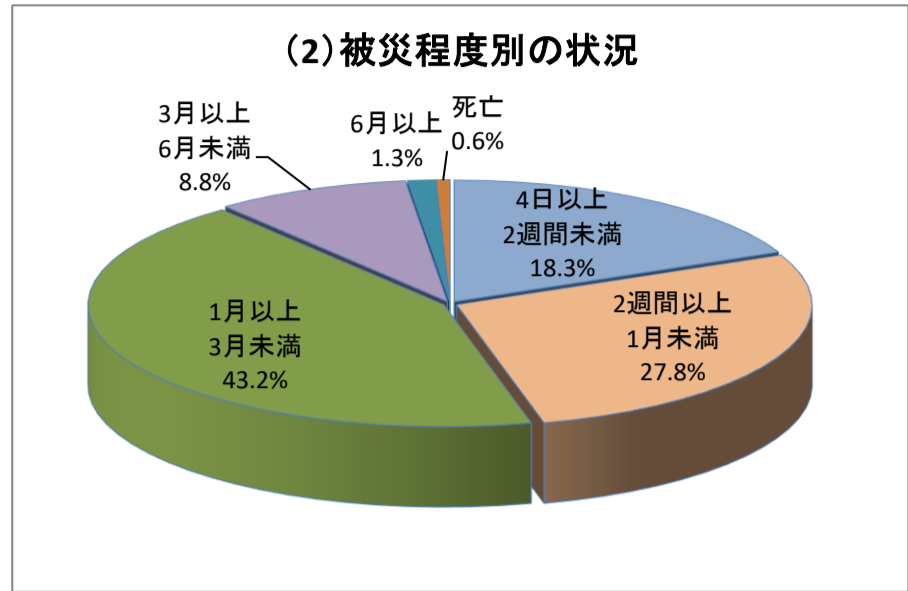
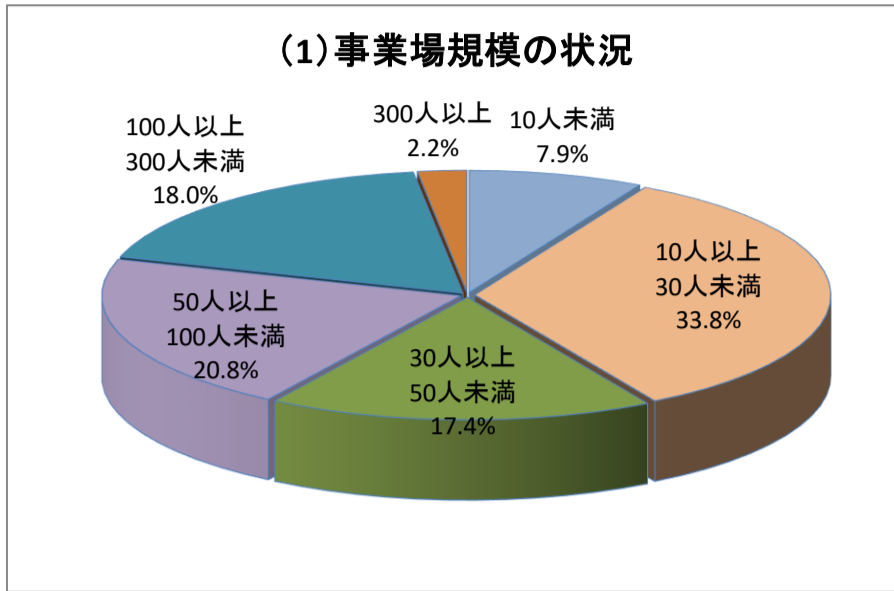
(建設業:283人)



1. 事業場規模別では、「10人未満」の事業場が43.1%と最も多く、次いで「10人以上30人未満」が38.5%、「30人以上50人未満」が11.0%の順となっている。50人未満の事業場が92.6%を占めている。
2. 「被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が37.5%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が24.4%、「4日以上2週間未満」が21.2%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合が54.5%となっている。
3. 年齢別では、「40歳代」が21.6%と最も多く、次いで「60歳代」が19.4%、「20歳代」が18.4%の順となっている。60歳以上が31.8%となっている。
4. 経験年数別では、「5年以上10年未満」が18.4%と最も多く、次いで「30年以上」が18.0%、「1年以上3年未満」及び「1年以上3年未満」が13.1%の順となっている。経験年数10年未満が53.4%となっている。
5. 事故の型別では、「墜落・転落」によるものが30.4%と最も多く、次いで「転倒」が13.8%、「切れ・こすれ」が10.6%、「はさまれ、巻き込まれ」が10.2%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物、建設物、構築物等」(屋根、梁、足場等)が23.7%と最も多く、次いで「用具」(はしご、脚立、玉掛用具等)が13.1%、「材料」が12.4%の順となっている。

15.陸上貨物運送事業における労働災害発生状況(令和2年)

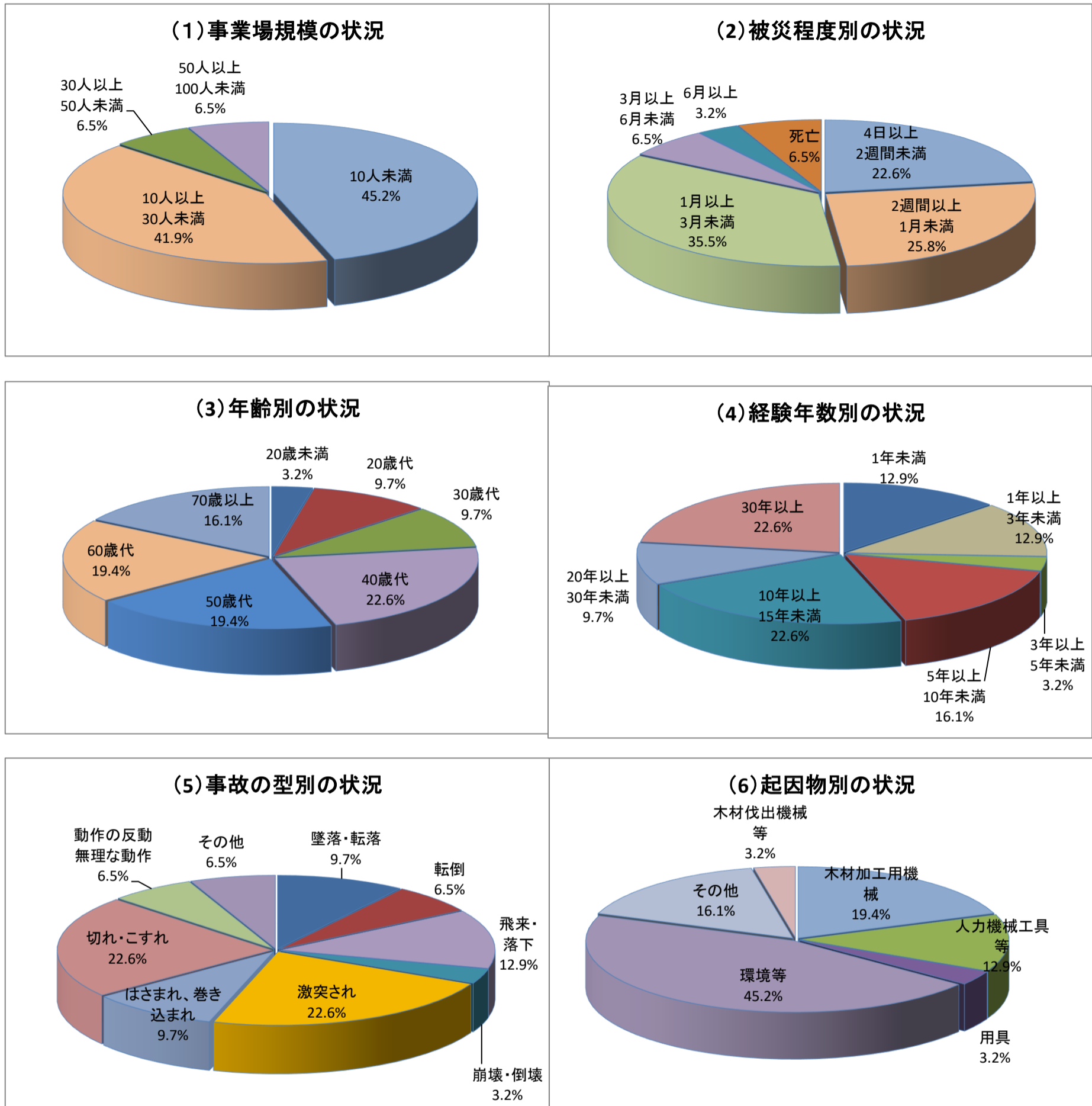
(陸上貨物運送事業:317人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が33.8%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が20.8%、「100人以上300人未満」が18.0%の順となっている。「50人未満」の事業場が59.1%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」が43.2%と最も多く、次いで、「2週間以上1月未満」の災害が27.8%となっている。休業日数「1月以上」の災害の割合は53.9%である。
3. 年齢別では、「50歳代」が35.3%と最も多く、次いで「40歳代」が25.9%の順となっている。60歳以上が15.2%となっている。
4. 経験年数別では、「1年未満」が20.2%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が19.2%、「5年以上10年未満」が18.9%の順となっている。
5. 事故の型別では、「墜落・転落」が33.8%と最も多く、次いで「転倒」が15.8%、「動作の反動・無理な動作」が10.4%、「はさまれ・巻きまれ」が8.8%の順となっている。
6. 起因物別では、「動力運搬機」(トラック、フォークリフト等)が37.9%と最も多く、次いで「仮設物、建築物、構築物等」(通路、階段等)が17.0%、「荷」が9.5%の順となっている。

16.林業における労働災害発生状況(令和2年)

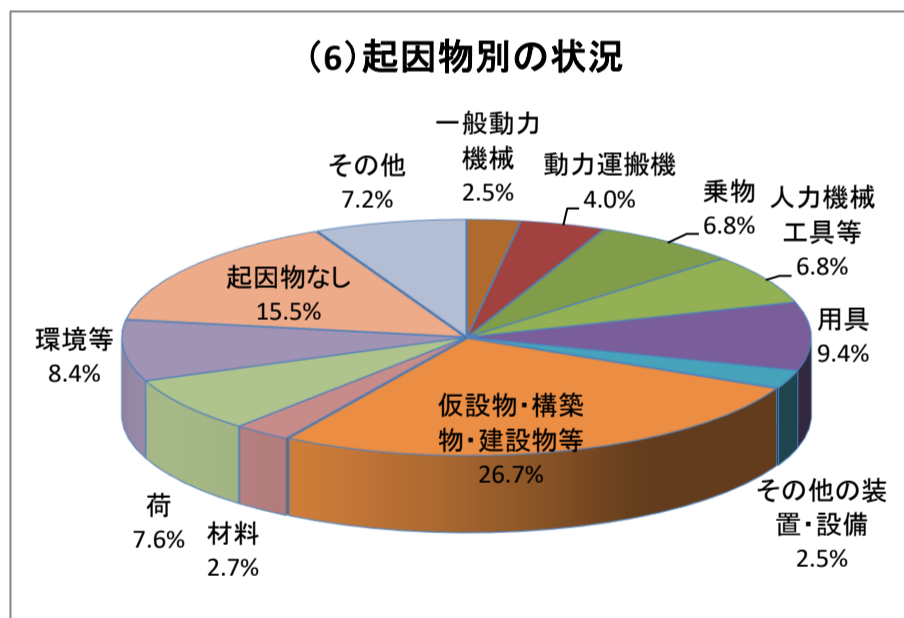
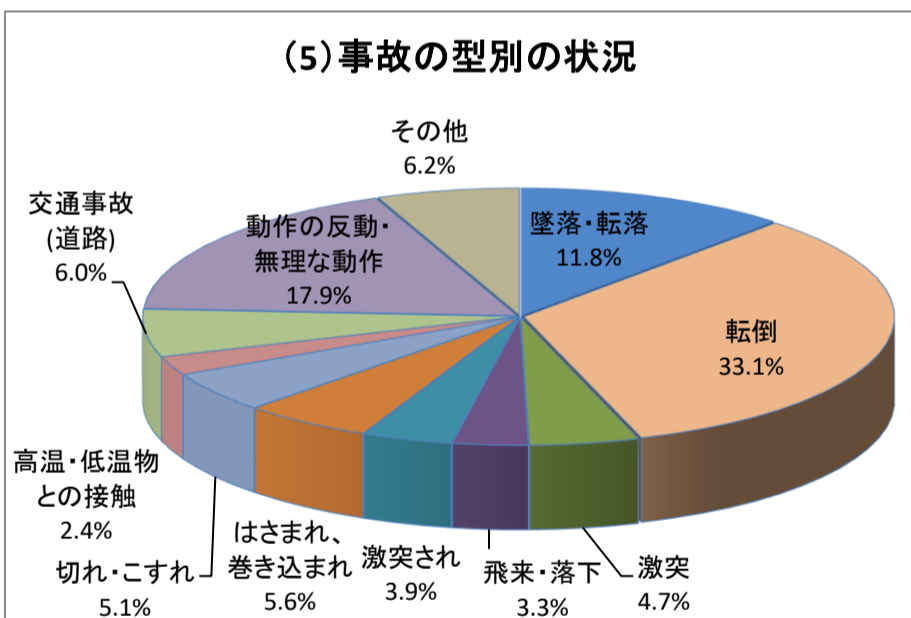
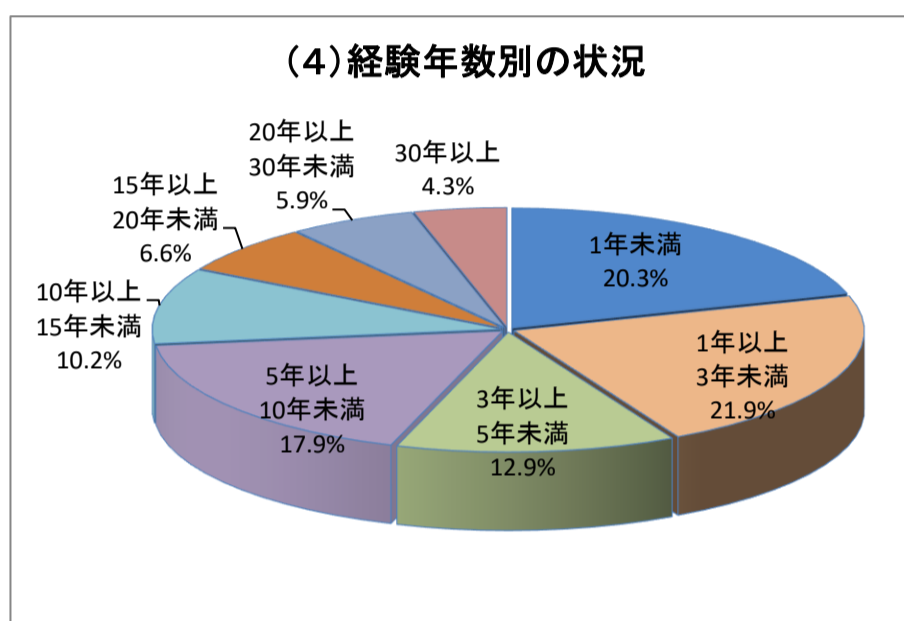
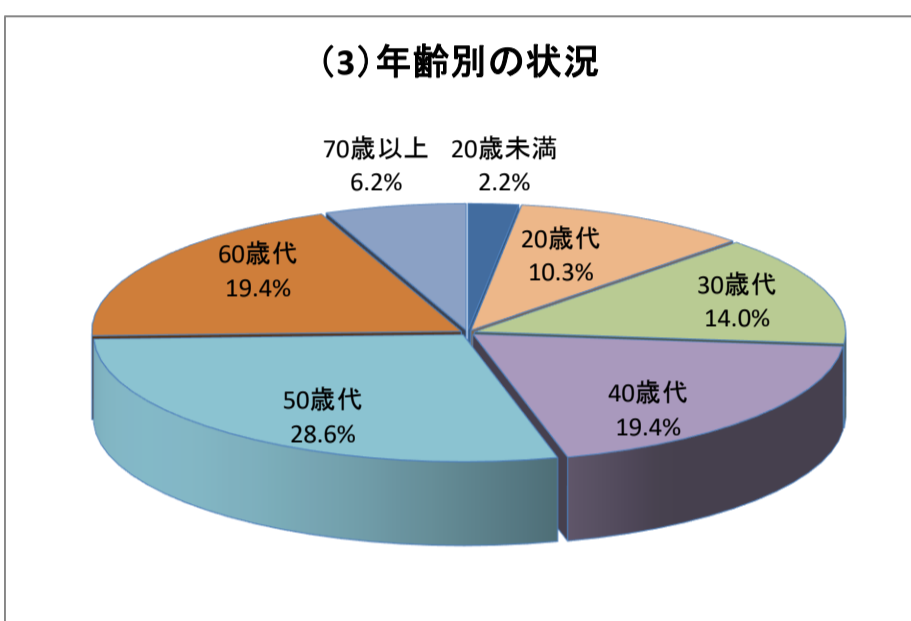
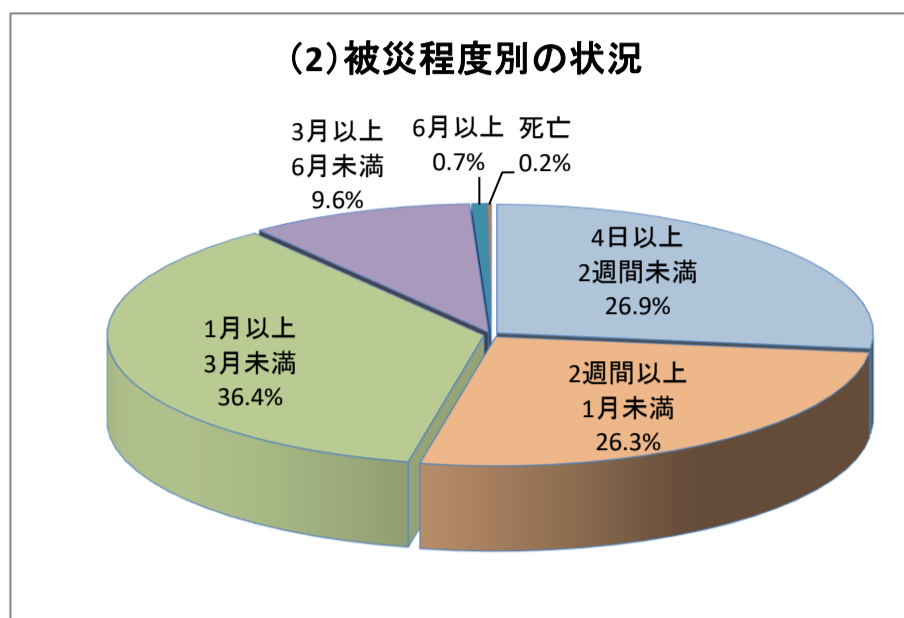
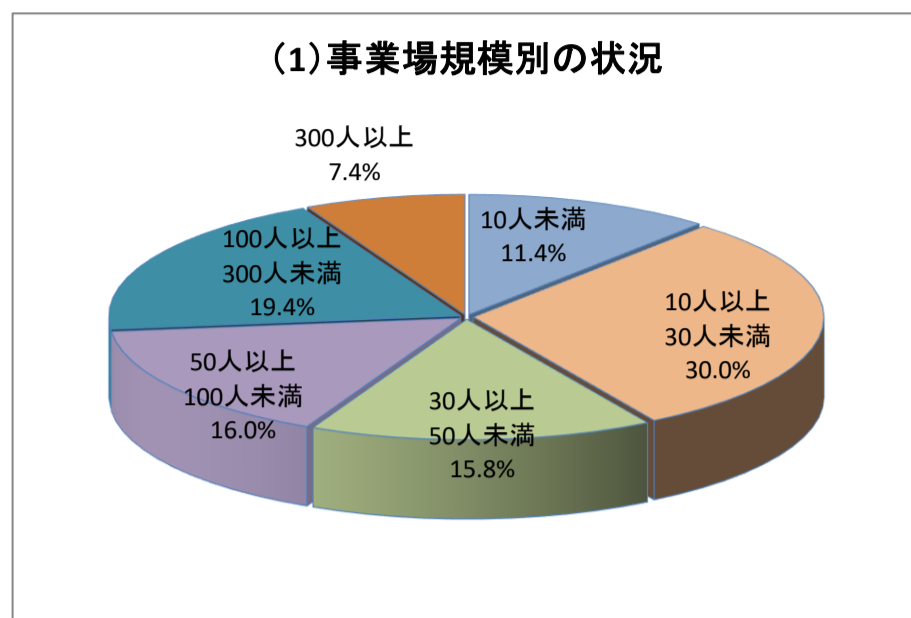
(林業:31人)



- 事業場規模別では、「10人未満」の事業場が45.2%と最も多く、次いで「10人以上30人未満」が41.9%となっている。
- 被災程度別では、「休業1月以上3月未満」が35.5%で最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が25.8%、「休業4日以上2週間未満」22.6%の順となっている。休業日数「1月以上」の災害の割合は51.7%である。
- 年齢別では、40歳代が22.6%と最も多く、次いで50歳代と60歳代がそれぞれ19.4%、70歳以上16.1%と続いている。60歳以上が35.5%となっている。
- 経験年数別では、「30年以上」「10年以上15年未満」がそれぞれ22.6%と最も多く、「5年以上10年未満」16.1%の順となっている。
- 事故の型別では、「切れ・こすれ」「激突され」がそれぞれ22.6%と最も多く、次いで「飛来・落下」が12.9%、「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ9.7%の順になっている。
- 起因物別では、「環境等」(立木、地山等)が45.2%と最も多く、次いで「木材加工用機械」19.4%となっている。

17.第三次産業における労働災害発生状況(令和2年)

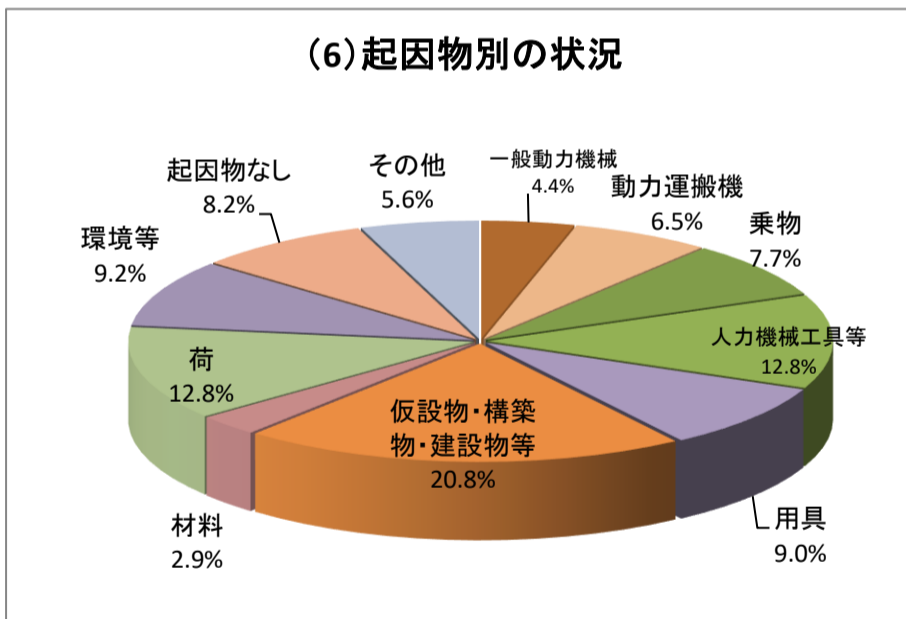
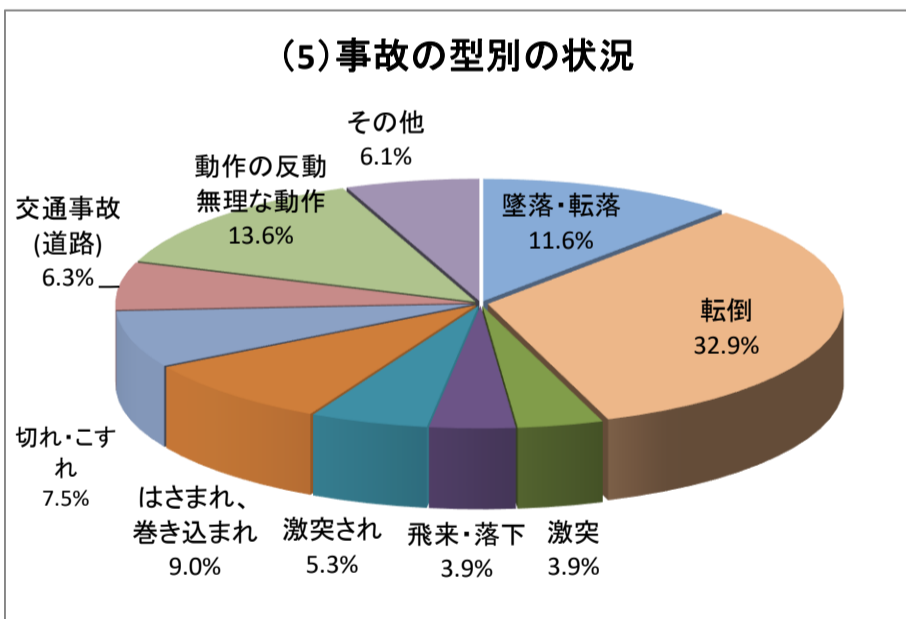
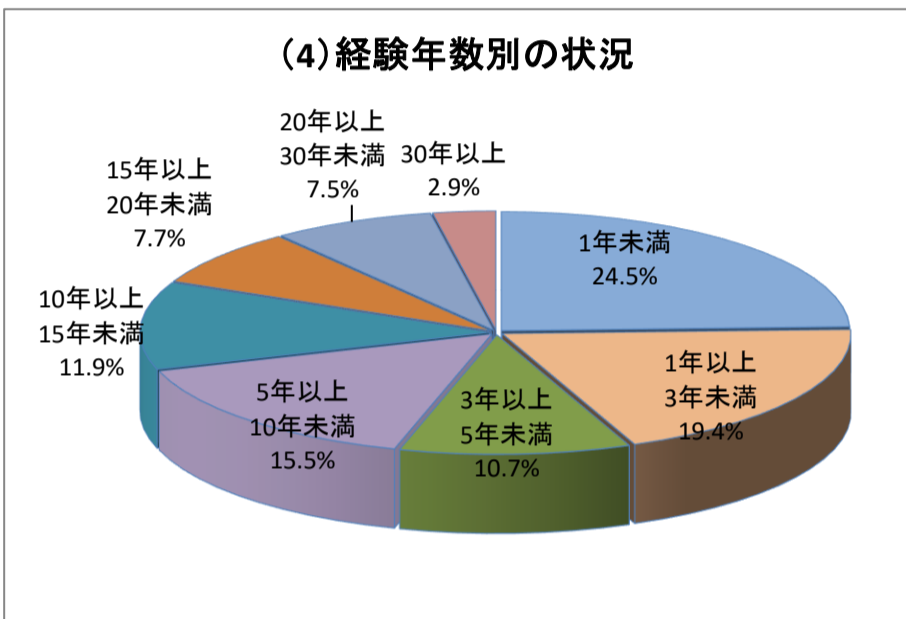
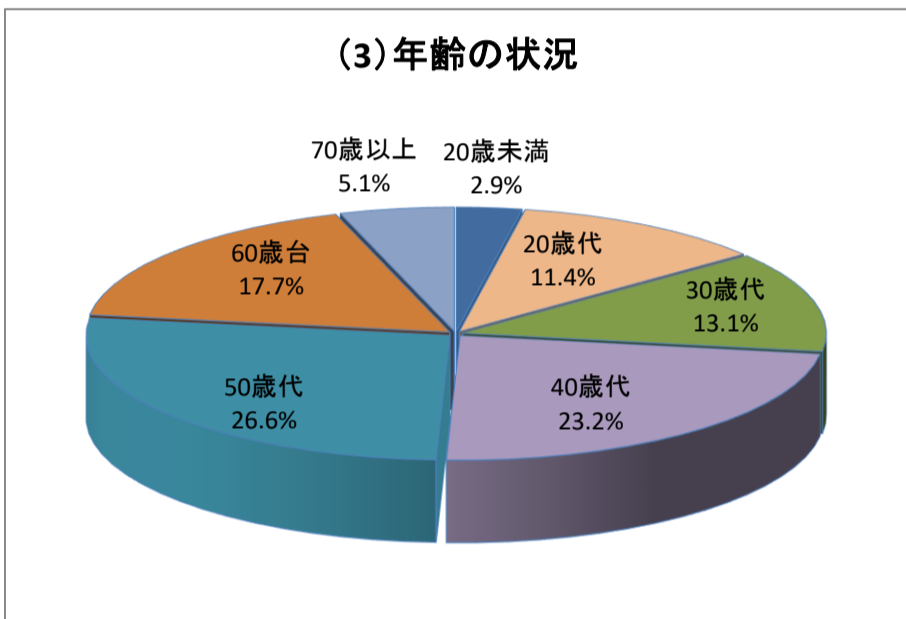
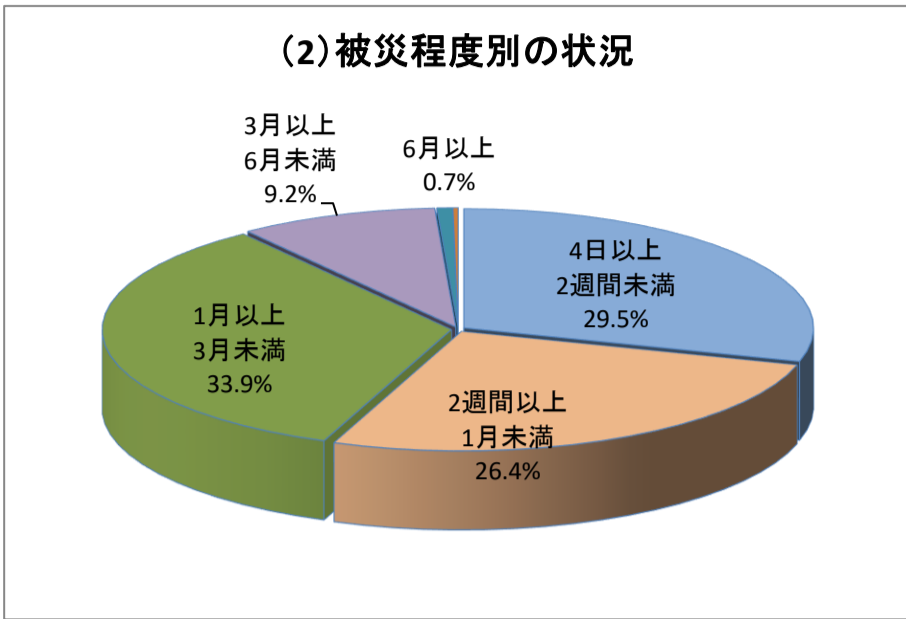
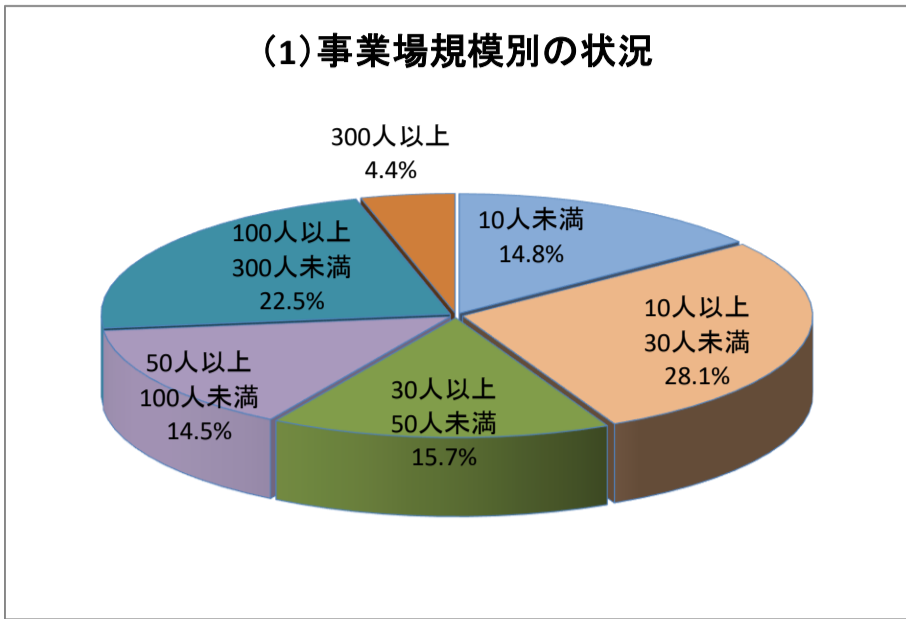
(第三次産業:1,229人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が30.0%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が19.4%、「50人以上100人未満」16.0%の順となっている。50人未満の事業場が57.2%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が36.4%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」26.9%、「2週間以上1月未満」26.3%の順となっている。
3. 年齢別では、「50歳代」の28.6%が最も多く、次いで「40歳代」と「60歳代」がそれぞれ19.4%、「30歳代」が14.0%の順となっている。60歳以上が25.6%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が21.9%と最も多く、次いで「1年未満」が20.3%、「5年以上10年未満」17.9%の順となっている。経験年数の短い者の割合が高くなっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が33.1%と最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」が17.9%(このうち33.6%が腰痛を発症している。),「墜落・転落」が11.8%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」(通路等の床面、階段等)が26.7%と最も多く、次いで「起因物なし」15.5%、「用具」(はしご、脚立、刃物等)が9.4%の順となっている。

17-1.商業における労働災害発生状況(令和2年)

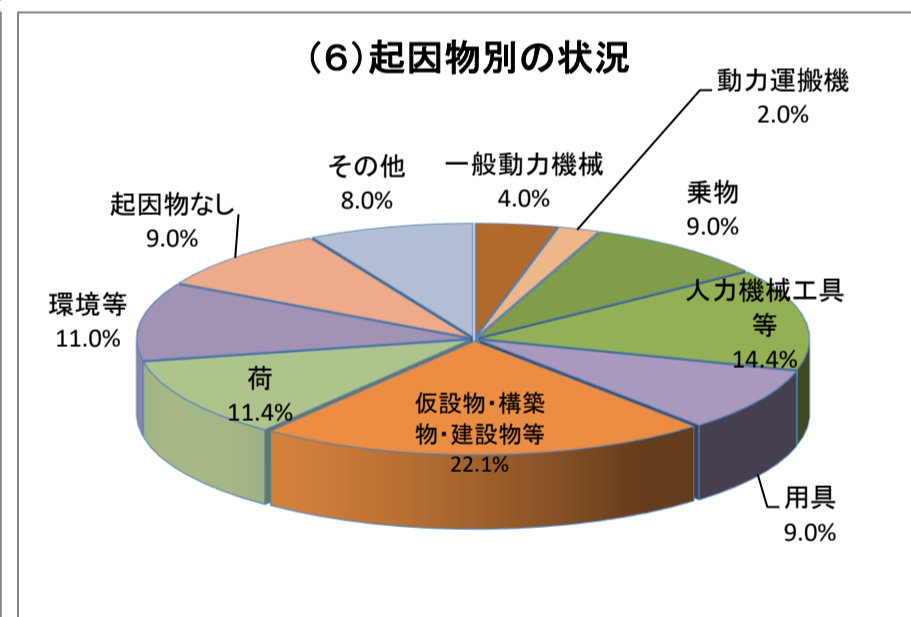
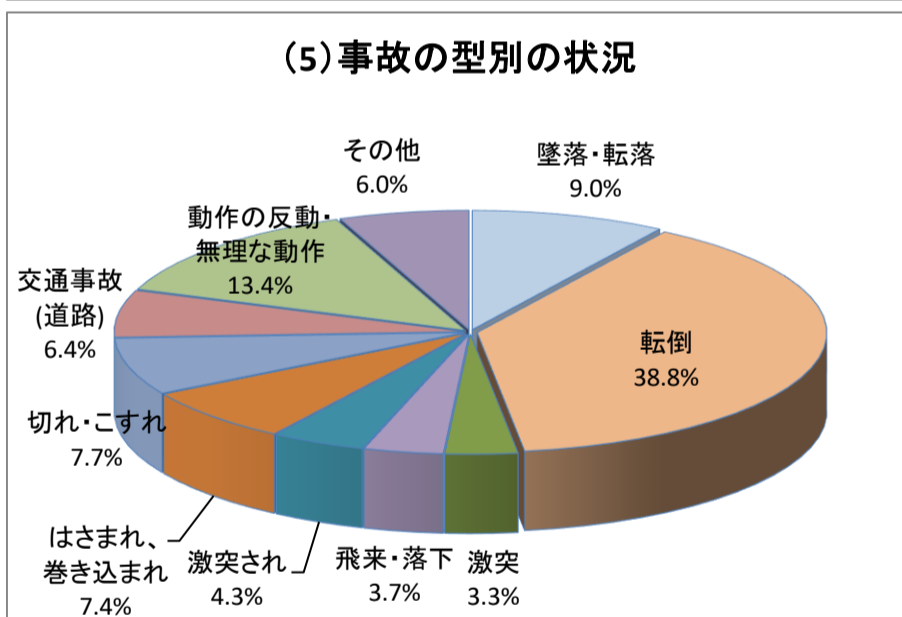
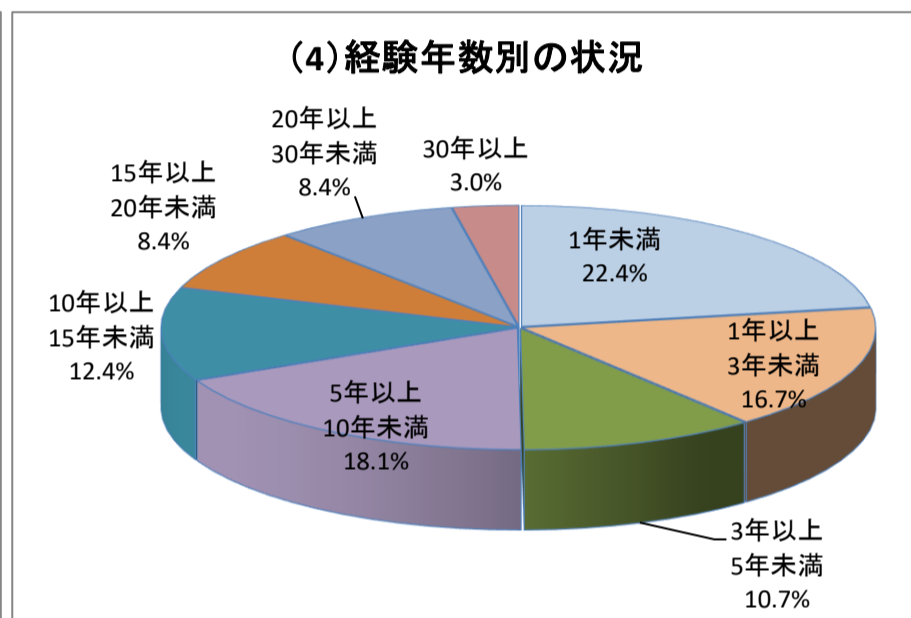
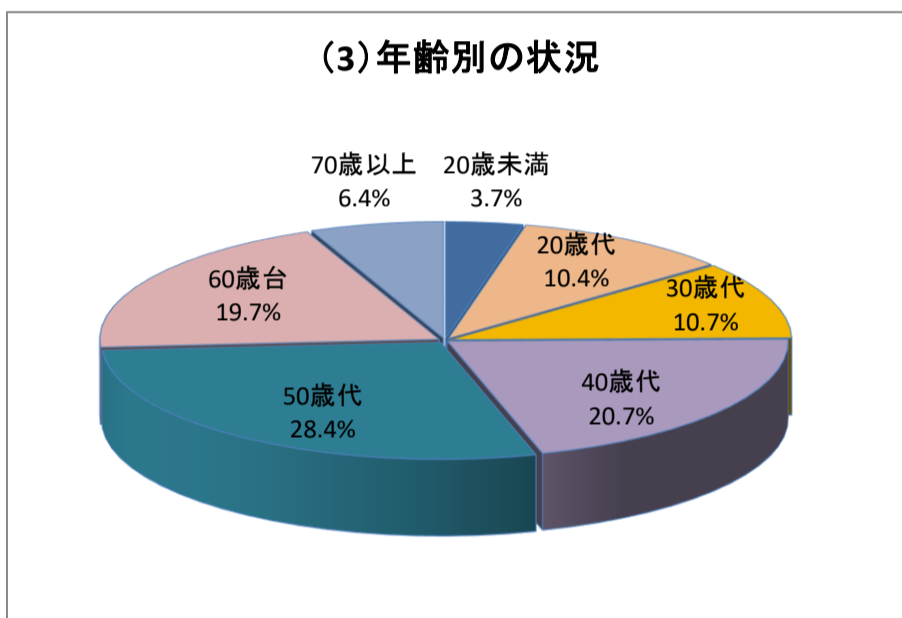
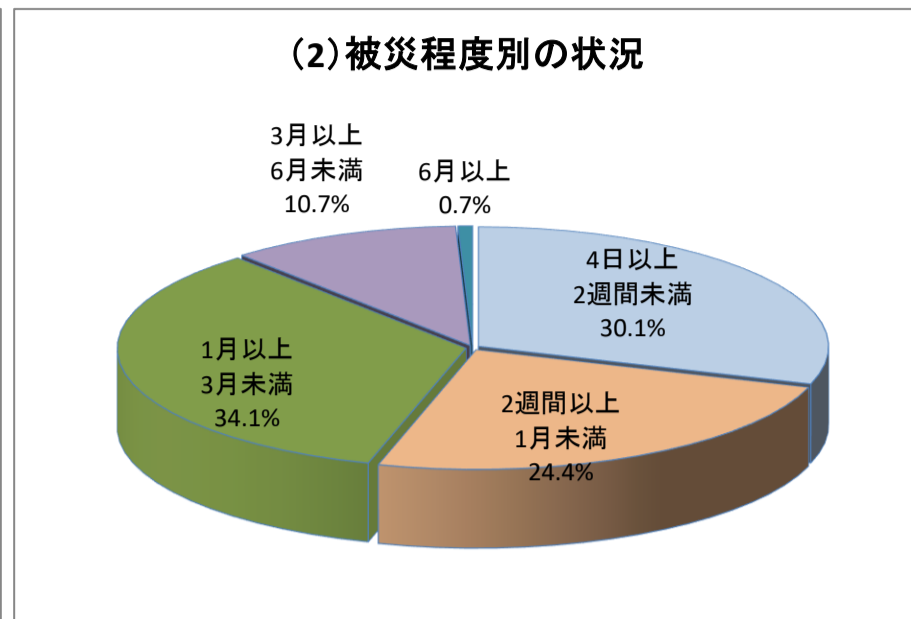
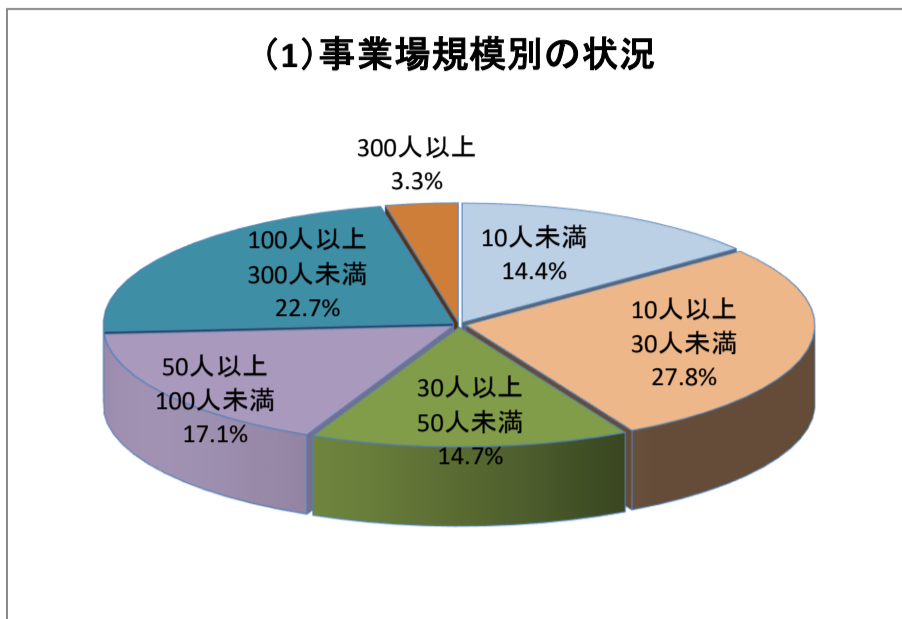
(商業：413人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が28.1%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が22.5%、「30人以上50人未満」15.7%の順となっている。50人未満の事業場が58.6%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が33.9%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」が29.5%、「2週間以上1月未満」26.4%の順となっている。休業日数1月未満の災害の割合は55.9%となっている。
3. 年齢別では、「50歳代」が26.6%と最も多く、次いで「40歳代」が23.2%、「60歳代」17.7%の順となっている。60歳以上が22.8%となっている。
4. 経験年数別では、「1年未満」が24.5%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が19.4%、「5年以上10年未満」が15.5%の順となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が32.9%と最も多く、次いで、「動作の反動・無理な動作」が13.6%（このうち39.3%が腰痛を発症している。）、「墜落・転落」11.6%の順となっている。
6. 起因物別では、「建設物・構築物・仮設物等」が20.8%と最も多く、次いで「人力機械工具等」と「荷」がそれぞれ12.8%、「環境等」9.2%の順になっている。

17-2.小売業における労働災害発生状況(令和2年)

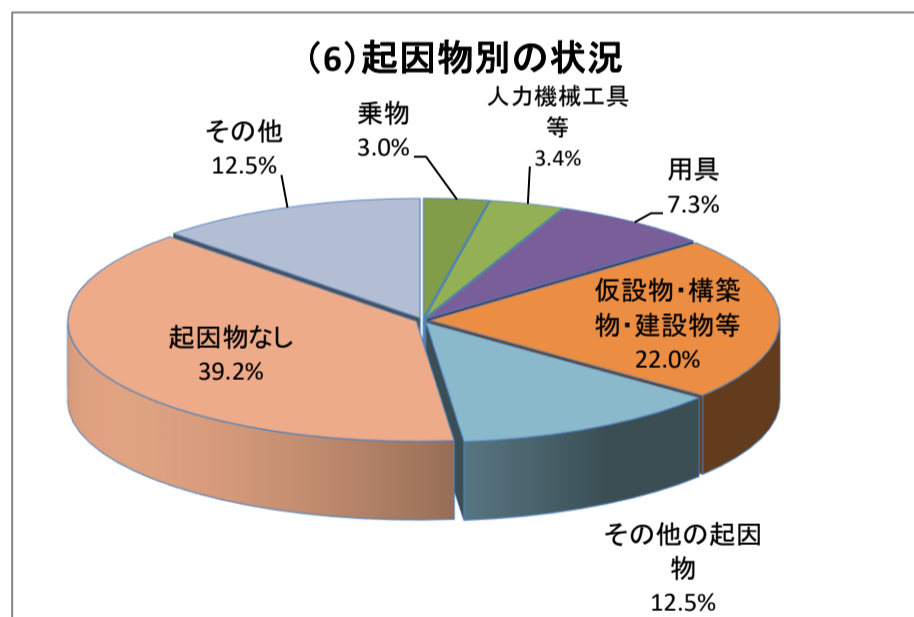
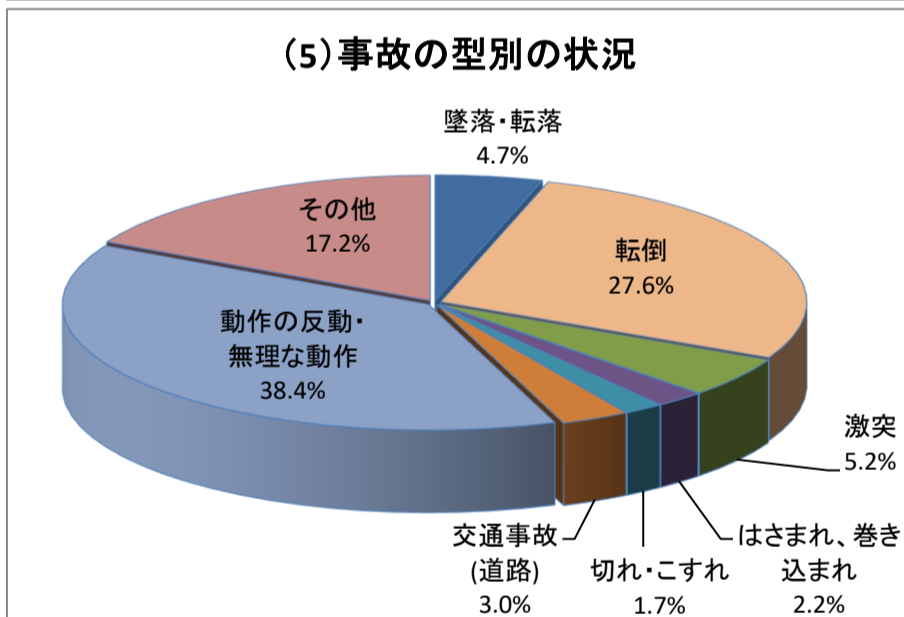
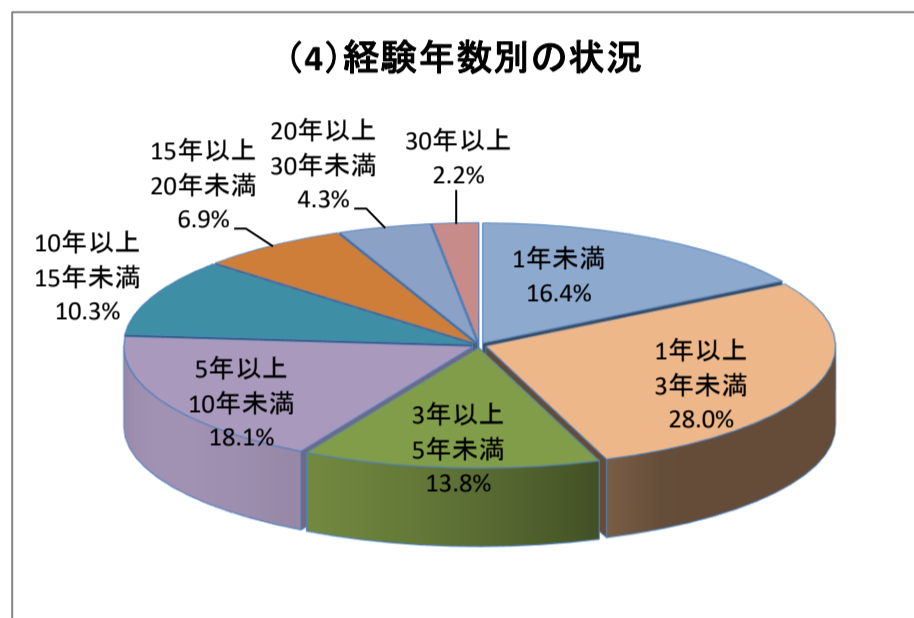
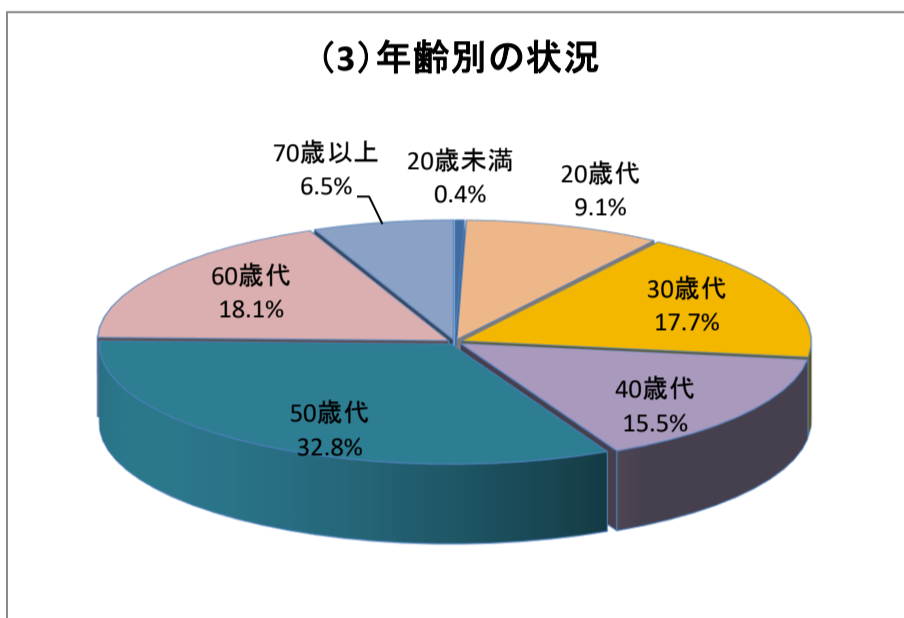
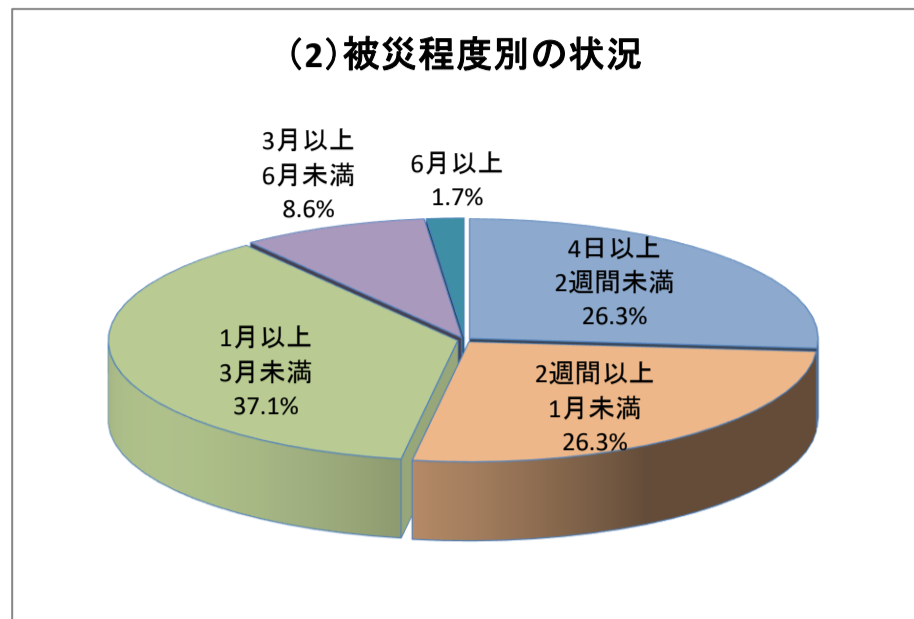
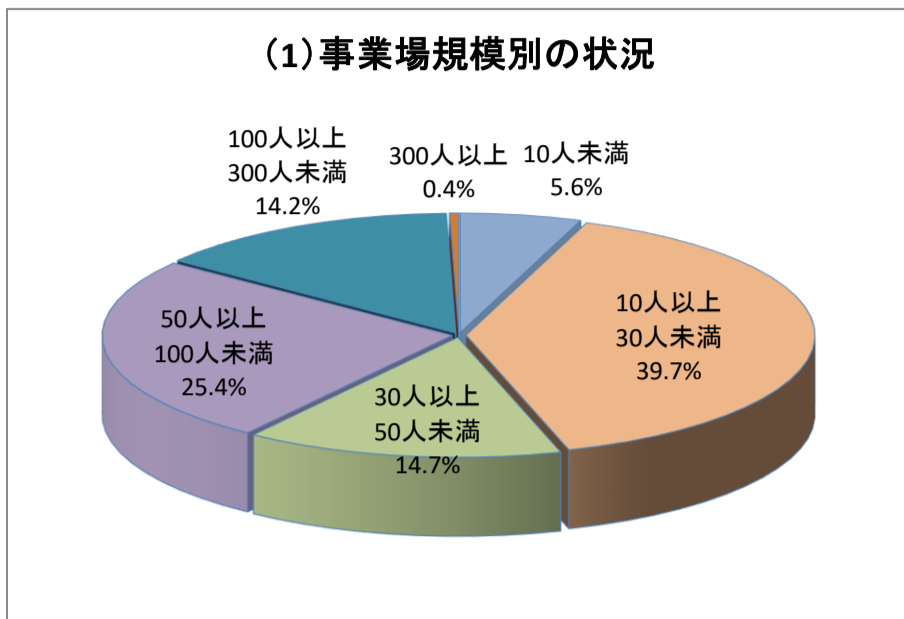
(小売業：299人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」が27.8%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が22.7%、「50人以上100人未満」17.1%となっている。50人未満の事業場が56.9%を占めている。
2. 被災程度別では、「1月以上3月未満」の災害が34.1%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」30.1%、「2週間以上1月未満」24.4%の順となっている。
3. 年齢別では、「50歳代」が28.4%と最も多く、次いで「40歳代」が20.7%、「60歳代」19.7%の順となっている。60歳以上が26.1%となっている。
4. 経験年数別では、「1年未満」が22.4%と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が18.1%、「1年以上3年未満」16.7%の順となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が38.8%と最も多くなっており、次いで「動作の反動・無理な動作」が13.4%、「墜落・転落」9.0%の順となっている。
6. 起因物別では、「建設物・構築物・仮設物」が22.1%と最も多く、次いで「人力機械工具等」が14.4%、「荷」11.4%と続いている。

17-3.社会福祉施設における労働災害発生状況(令和2年)

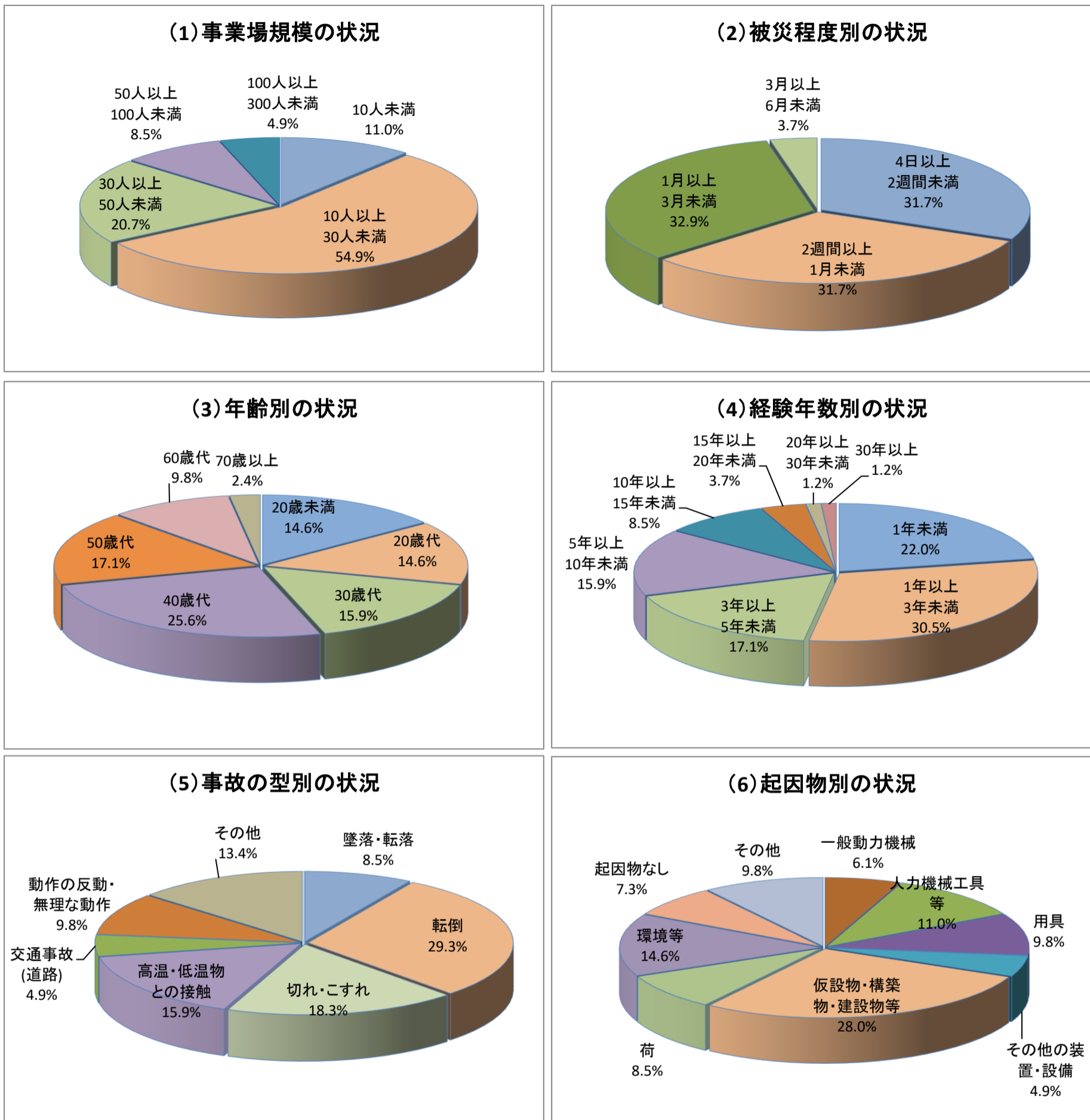
(社会福祉施設：232人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が39.7%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が25.4%、「30人以上50人未満」14.7%の順となっている。50人未満の事業場が60.0%を占めている。
2. 被災程度別では、「休業1月以上3月未満」が37.1%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」「2週間以上1月未満」がそれぞれ26.3%の順となっている。
3. 年齢別では、50歳代が32.8%と最も多く、次いで、60歳代18.1%、30歳代が17.7%の順となっている。60歳以上が24.6%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が28.0%と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が18.1%、「1年未満」が16.4%の順となっている。
5. 事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が38.4%(このうち30.3%が腰痛を発症している。)と最も多く、次いで「転倒」が27.6%となっている。
6. 起因物別では、「起因物なし(人など)」が39.2%(このうち事故の型が「動作の反動・無理な動作」は78.0%)と最も多く、次いで「建設物・構築物・仮設物」が22.0%の順となっている。

17-4.飲食店における労働災害発生状況(令和2年)

(飲食店：82人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」が54.9%と最も多く、次いで「30人以上50人未満」が20.7%、「10人未満」11.0%の順となっている。50人未満の事業場が86.6%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」が32.9%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」「2週間以上1月未満」がそれぞれ31.7%の順となっている。
3. 年齢別では、「40歳代」が25.6%と最も多く、次いで「50歳代」が17.1%、「30歳代」が15.9%の順となっている。60歳以上が12.2%だが、30歳未満が29.2%を占めている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が30.5%と最も多く、次いで「1年未満」が22.0%、「3年以上5年未満」17.1%の順となっている。3年未満が69.6%となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が29.3%と最も多く、次いで「切れ・こすれ」が18.3%、「高温・低温の物との接触」が15.9%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物・構築物・建設物等」が28.0%と最も多く、次いで「環境等」が14.6%、「人力機械工具等」11.0%の順になっている。